

自然体験型活動⁽¹⁾の運営に関わる主体の役割

渡辺 貴史*・禅院 昭**・山口 航**・濱崎 紘大**

The Role of Stakeholders in Management of Outdoor Experience-type Recreational Programs

Takasi WATANABE, Akira ZENIN, Wataru YAMAGUCHI and Kodai HAMASAKI

Abstract

The purpose of this research is to identify the role of stakeholders in management of Gamadasu-Net, one of the outdoor experience-type recreational programs governing organization. The main findings are as follows. 1) Contents of management activities are different for different stakeholders depending on characteristics of each stakeholder. 2) Non Profit Organization (NPO) plays a central role in planning and managing outdoor experience-type recreational programs. 3) The stakeholder leading to the management of outdoor experience-type recreational programs is different according to the governing organization's stage of development. Based on these findings, we propose a list of considerations for reviewing the management of outdoor experience-type recreational programs.

Key Words: Stakeholders, Management, Outdoor Experience-type Recreational Programs, Non Profit Organization (NPO)

1. はじめに

2002年に施行された食料・農業・農村基本法や2004年に公表された食と農の再生プランにみられるように、農業体験、農家民宿、市民農園等といった自然体験型活動に対する関心が高まっている。

自然体験型活動は、農村や食に関心を持つ都市住民にとってはそうした要求を満たすものとして、衰退が進む農村地域にとっては交流人口及び収入の増加によって衰退を抑制させるものとして、活動の展開が期待される。

実際、自然体験型活動によって交流人口及び収入が増加し、活動が継続されている事例が多々みられる。こうした活動の実態や継続の要因を検討することは、自然体験型活動の推進による農村地域の衰退の抑制に向けて、重要な研究課題と考えられ、これまでに数多くの研究がおこなわれてきた。

*長崎大学環境科学部

**長崎大学環境科学部・学生

(受理年月日 2010年3月31日)

そうした研究を通じて、活動が所期の効果を上げ、継続してきた主要な要因として指摘されることが多かったのは、優れた能力を有するリーダーとなる人材の存在であった(たとえば、三宅・松本(2000)¹⁾など)。確かに、自然体験型活動といった新しい活動をおこなうときは、活動の中心となるリーダー的人材が存在することが望ましい。しかし、こうしたある特定の主体に過度に依存する体制は、負担が集中するために、活動の継続が難しくなることが懸念される(柴田・二神・澤木, 2008)²⁾。また、リーダーとなる人材が少ない地域において自然体験型活動を展開する際に、リーダーが重要とする先行研究の知見を適用することは難しい。リーダーとなる人材が少ない地域において、ある特定の主体によらない自然体験型活動に関わる運営体制の検討にあたっては、ある特定の主体ではなく、様々な主体の役割や関係に着目して、自然体験型の運営の現況を明らかにする研究が必要と考えられる。

自然体験型活動の運営には、リーダーとなる人材のみならず、行政、NPO法人、任意のボランティア団体など、様々な主体が関わっていることが多い。それら

は、加藤(2007)³⁾が指摘するように、主体によって提供する活動の特性が異なることが想定される。たとえば、行政は定められた活動を継続して提供できる点にすぐれ、NPO法人は状況に応じた活動を迅速に実施できる点にすぐれているといわれている(加藤, 2007)。こうした指摘から、自然体験型活動の運営に関わる主体は、主体の特性によって、運営への関わり方が異なることが想定される。このような実態を明らかにすることは、ある特定の主体に依存しない、主体の特性に応じた自然体験型活動の運営の検討に有用な示唆を与えると考えられることから、意義ある研究課題といえる。

自然体験型活動の運営を対象にした本論文に関連する主要な先行研究としては、対象とした主要な主体によって3つ、行政に着目したもの(金・齋藤・千賀(2003)⁴⁾)、地域住民に着目したもの(大野ら(1998)⁵⁾、本庄・三橋・藤本(2000)⁶⁾、前田・西村(2001)⁷⁾、志村ら(2005)⁸⁾、若松ら(2006)⁹⁾、河野・近藤・韓(2007)¹⁰⁾、NPOに着目したもの(加藤(2009)¹¹⁾、栗田・植竹(1999)¹²⁾、中塚(2002,2007)^{13),14)}に分類される。しかしこれら先行研究は、主要な研究対象のある特定の主体に設定している。複数の主体から構成される自然体験型活動の運営体制における各主体の役割やそうした関係が成立した過程を明らかにした研究は、みられない。

そこで本研究では、自然体験型活動をおこなっており、複数の主体が運営に関与している長崎県島原半島地域において活動する「がまだすネット」を対象に、運営に関与している各主体の役割を明らかにした。そして、そうした体制が成立した過程を明らかにした。上記の結果を受けて、特定の主体に過度に依存しない自然体験型活動の運営体制の確立に資する留意点を導出することを、最終的な目的とする。

2. 方法

2.1. 研究対象の選定

研究対象の選定にあたり、2つの条件、すなわち複

表1 がまだすネットの概要

項目	内容
成立年月	2005年9月
会員	個人会員:54名 団体会員:47団体(2009年11月現在)
設立目的	島原半島の交流人口拡大と地場産業の振興
活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの開発 ・体験指導員(インストラクター)の人材育成 ・体験を中心とした観光商品の企画、運営 ・地域の特産品の発掘、開発、販売システムの構築 ・地産地消、食育に関する情報提供・普及活動 ・地域振興に向けた組織の育成・活動支援

数の主体が関与していること、長期にわたり活動をおこなっていることを設定した。本研究では、これらの条件を満たす事例として、前章において述べた長崎県島原半島地域にて活動する「がまだすネット」を選定した。

表1は、がまだすネットの概要を示したものである。がまだすネットの成立は、2005年である。同ネットワークの主な目的は、島原半島の交流人口の拡大と地場産業の振興である。こうした目的を実現するために、同ネットワークでは、島原半島の農業、漁業、商業、加工業、観光業、宿泊業などの地場産業の協力のもと、自然体験型活動の企画や運営、地域の特産品の発掘、販売システムの構築をおこなっている。

2.2. データの取得

本研究に関わるデータの取得にあたり、ヒアリングと文献調査をおこなった。表2は、ヒアリングの日時等の概要を示したものである。

表2 ヒアリングの概要

項目	内容
調査実施日	2008年9月12日(金)、2009年9月8日(火)~9月11日(金)、11月25日(水)、12月1日(火)
調査対象	NPO法人がまだすネット、プログラムの指導員4名、長崎観光振興推進本部
人数	6人
調査方法	半構造化面接
調査時間	1人あたり1~2時間
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の成り立ち、構成員、業務内容 ・活動の運営状況、活動の変遷 ・プログラムの利用状況、運営を支える存在 ・がまだすネットの今後の課題、展望

ヒアリングをおこなった対象は、NPO法人がまだすネット、自然体験型活動の指導者(プログラム指導員)、長崎県観光振興推進本部である。ヒアリングの主要な内容は、NPO法人がまだすネットには組織の成り立ち、業務内容、活動の変遷、プログラム概要等、プログラムの指導員にはプログラムの運営の仕方、長崎県観光振興推進本部にはがまだすネットへの助成、今後の課題、展望である。

3. 結果

3.1. 自然体験型活動の概況

3.1.1. 募集形式

プログラムの募集形式は2種類、通常プログラムと通算体感ツアーが存在する。

通常プログラムとは、利用者とプログラムの指導員とが日程と時間を調節の上、開催されるものである。指導員の考えから1名から受け入れられているプログラムもあるが、原則的には一定数以上のグループを対象としている。

通算体感ツアーは、春夏秋冬の計4回開催さ

れる。

開催するプログラム・受け入れ人数は、NPO 法人がまだすネットが主に通常プログラムから複数を選定し、決定される。プログラムの開催日時、定員、料金は、プログラム指導員との協議のもと設定される。プログラムの告知には、チラシを作成し、公共施設に貼付する、もしくはホームページを通じておこなわれる。通算体感ツアーは、通常プログラムと異なり、利用者の下限が設定されていない。

以上から、両プログラムは、グループ等の大人数を対象とした通常プログラム、少人数にも対応している通算体感ツアーと、応募可能な人数によってすみ分けが図られているといえる。

3.1.2. プログラムの種類と内容

がまだすネットの体験プログラムには、62種類ある。プログラムは、内容から大きく以下の4つに分類されている。

(1) 農業体験(表 3)

農業体験とは、主に島原半島内で栽培された農産物を収穫して、試食をするものである。具体的には、イチゴ狩り、ジャガイモ掘りなどがある。

(2) 自然体験(表 4)

自然体験とは、海や山などの自然に、観察等を通じて、触れ合うものである。具体的には、天草灘でのイルカウォッチング、雲仙普賢岳でのトレッキング、海のイカダでの魚釣り炭焼きなどがある。

(3) 創作・文化体験

創作・文化体験とは、地元の素材や食材を使って、

手作りの作品や料理を作るものである。具体的には、昔懐かしわら草履作り、季節の花を用いたフラワーアレンジ、雲仙湯せんぺい手焼き体験等がある。

(4) 郷土・歴史体験

郷土・歴史体験とは、島原半島の歴史や習俗に、郷土料理作り、ガイドを伴った散策を通じて、体感するものである。具体的には、吾妻鉄火みそ作り、郷土料理「いぎりす」作り、国定史跡「原城跡」発掘体験と史跡巡り、普賢岳火山学習プログラム等がある。

3.1.3. プログラム運営の流れ

プログラム運営の流れについて、通常プログラムを例に説明すると下記の通りである。

- (1)利用者及び旅行会社が、NPO 法人がまだすネットに、利用する3日前までに、FAX または電話で申し込む。
- (2)NPO 法人がまだすネットは申し込みのあったプログラム指導員に対して、当日の対応の可否を確認する。
- (3)NPO 法人がまだすネットは、利用者及び旅行会社に希望したプログラムが体験できるか否かを連絡する。
- (4)NPO 法人がまだすネットと指導員は、受入準備を進める。具体的に、NPO 法人がまだすネットは、プログラム実施時に必要となるものを用意する。指導員は、当日、利用者が使える駐車場及び体験する場所の状態を確認する。また、作業時に用いる資材、説明に用いる資料等も準備する。
- (5)プログラムの開催当日、NPO 法人がまだすネットもしくは指導員は、利用者を会場に誘導する。引き続き、両者は、プログラムを進行し、場合によっては

表 3 農業体験プログラムの概要(抜粋)

プログラム名	プログラムの内容	開催時期(月)	人数(名)
ハウスいちごの収穫	いちごの専業農家のハウスにて、試食しながら収穫	2~5	5~80
茶葉を摘んで炒って飲む体験	茶畑で茶摘み(一芯二葉)を体験	5~8	10~20
無農薬田んぼの生物観察	生き物観察を通して「食」と「自然」を学ぶ	6~8	10~60
田植え体験と田んぼの役割を学ぶ	初まきから米ができるまでの過程を学ぶ	6,7	10~80
島原半島特産ばれいしょの収穫	葉抜き、機械を操作しての掘り取りを体験	4~6,11,12	10~80
玉ねぎ農家の収穫物語	玉ねぎを選別しながらコンテナに収穫	3~5	10~40
季節の野菜収穫と食農学習	季節の野菜を収穫し、作る、食べる楽しさを学ぶ	1~6,10~12	10~40
いろいろキノコ収穫	キノコの収穫作業、選別及び包装作業をおこなう	通年	1~9
ハウス桃の収穫	1haのハウス桃を栽培している農家での収穫体験	5~7	10~40 ⁴⁰
特産ハウスびわの収穫	専業農家のハウスでのびわの収穫	2~5	1~40
メロンの収穫	パパイヤメロンやグリーンメロンを収穫	3,4,7	10~40
ハウスびわの栽培作業	びわ栽培に関わる作業に挑戦	5~12	5~40
椎茸の菌打ち体験	ドングリの木などに穴を開けて、椎茸の菌を打ち込む	2~3	5~40
露地温州ミカン収穫	ミカンを味わいながらミカンについて学ぶ	10~12	10~100
トマト・ほうれん草・カラーピーマン丸かじり	農家の話を聞きながらの収穫	5~10	1~40
イチジクの収穫	赤く熟したイチジクを畑にて収穫し試食	8~10	1~40
マダーボール(西瓜)の収穫	「マダーボール」(西瓜)の収穫	7~9	10~40
カーネーションの花摘み	カーネーションを農家とともに収穫	1~6,12	1~80
アスパラガスの収穫物語	収穫方法のレクチャーを受けた後に、ハウスの中で収穫	3~10	5~20

出典：がまだすネットホームページ¹⁵⁾

表 4 自然体験プログラムの概要(抜粋)

プログラム名	プログラムの内容	開催時期(月)	人数(名)
田舎暮らしと炭焼き体験	炭作りの方法を学ぶ	4-10	1-15
天草灘のイルカウォッチング	早崎海峡でのイルカウォッチング	通年	1-300
有明海の花もみ取りと佃煮作り	摘み取った花もみを使った佃煮作り	3,4	10-30
岳地区のゲンジボタル鑑賞会	雲仙市小浜町岳地区の川沿いでのボタル鑑賞	5,6	5-30
里山のタケノコ掘り	竹林において竹の学習の上、竹の子を収穫	3-5	5-20
世界三大白洲に上陸	最干潮時に姿を現す白洲に上陸	4,5	5-40
奥雲仙「田代原自然村」で季節を楽しもう	春夏秋冬において様々な活動を体験	通年	5-40
雲仙普賢岳トレッキング	四季折々の表情を見せる雲仙の山歩き	通年	5-40
雲仙の自然・植物ガイドツアー	雲仙の自然と地獄の散策	通年	1-20
海のイカダで魚釣り炭焼き	波の穏やかな湾内にあるイカダでの魚釣り	通年	1-20
普賢岳ふもとの植樹体験	災害で消失した雲仙の森を復活させる植樹体験	1-6,10-12	10-200
竹で作った食器で流しそうめん	竹を使った器及び箸作り	通年	10-30
九千部岳登山と田舎料理を味わう	九千部岳に登山した後に、田舎料理を味わう	通年	5-20
養殖ハマチの餌やり	ハマチへの餌やりを体験	通年	10-40

出典：がまだすネットホームページ¹⁵⁾

利用者の怪我に対する対応等もおこなう。プログラムの運営は、NPO 法人がまだすネットと指導員が担当する。運営に対する NPO 法人がまだすネットと指導員の関与の割合は、プログラムによって異なる。

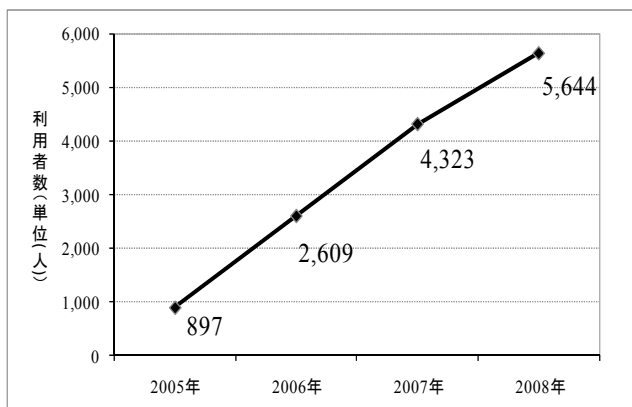
(6)プログラム終了後、利用者及び旅行会社は、NPO 法人がまだすネットに利用料を支払う。その後、NPO 法人がまだすネットは、利用料から手数料を差し引いたものを指導員に支払う。

(7)プログラム終了後の利用者に対する対応は、指導員によって異なる。指導員が利用者へ手紙を送るなど利用後もやり取りが継続している場合もある。

3.1.4. 利用客の推移

図 1 は、がまだすネットが設立された 2005 年から 2008 年までの利用客の推移を表したものである。同図から 2005 年は 896 人だったのに対して、2008 年は 5,644 人と、利用者が約 6 倍に増加していることがわかる。

利用者数は年々増加傾向にあるが、季節によって大きく変動している。図 2 は、2005 年から 2008 年にかけての各年次における季節別の利用者の推移を表した



出典：がまだすネットの内部資料にもとづき作成

図 1 利用者数の推移(2005-2008 年)

ものである。同図によると利用者は、7-9 月に最も多く、1-3 月に最も少ないことが分かる。このように 1-3 月の利用者数が最も少ないのは、利用者の嗜好とともに、開催されているプログラム数が少ないからと考えられる。

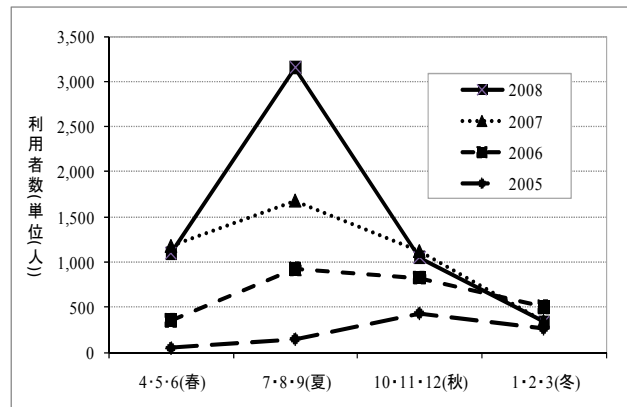
以上、がまだすネットは、多種多様なプログラムを複数の主体の関与のもと運営している。利用者数は、季節による違いが見られるものの、全体的には増加している。利用者数の面からみて、がまだすネットによる自然体験型活動は、設立の目的(交流の人口の拡大)に対して、一定の成果を収めているといえる。

さて、こうした実績を有するがまだすネットは、どのように運営されているのだろうか。次節では、がまだすネットの運営体制を説明する。

3.2. 運営体制

図 3 は、がまだすネットの運営体制を図に表現したものである。この図の内容を、運営に関わる主体と活動から説明すると、下記の通りである。

3.2.1. 運営に関わる主体



出典：がまだすネットの内部資料にもとづき作成

図 2 利用者数の季節別の推移(2005-2008 年)

運営に関わる主体は、大きく5つ(NPO法人、行政、観光団体、プログラム指導者、会員)に分類された。

①NPO法人

NPO法人としては、NPO法人がまだすネットがある。NPO法人がまだすネットは、がまだすネットの設立とともに開設されたもので、計2名(事務局長:1名、職員:1名)から構成されている。2008年からは、がまだすネットと島原半島観光連盟の事務局の一体化により、島原半島観光連盟に所属する2人の職員も業務を補助している。

②行政

関与している主な主体としては、県(長崎県)と市(雲仙市・島原市・南島原市)がある。

県に関して、2008年現在、観光課(現在の長崎県観光振興推進本部)のみが関与している。同部署が関わっているのは、業務内容が総合的な観光振興に関する施策の企画、立案、推進及び総合調整に関すること、観光関係団体の指導育成と、がまだすネットの活動と一致しているからと考えられる。

市においては、主として、観光関連の部署が運営に関与している。

③観光団体

関与する観光団体としては、温泉地といった狭域スケールを対象に設立している観光協会・組合、半島・県といったより広域スケールを対象に設立している観光連盟とがある。

関与している観光協会としては、小浜温泉観光協会、雲仙温泉観光協会、島原温泉観光協会、南島原観光協会(ひまわり観光協会)がある。それぞれ観光協会の下には、旅館による旅館組合(南島原を除く)がある。温泉観光協会と旅館組合は、組織として別ではあるが、事務

局は1つである(小浜、雲仙、島原)。通常の業務内容は、観光・旅館産業の振興を目的に、観光イベントの開催、利用者の利便を図るサービス、宿泊施設の案内、観光名所の案内、交通機関の案内などの提供、観光地の整備事業などである。

観光連盟に関しては、島原半島観光連盟と長崎県観光連盟とがある。島原半島観光連盟とは、雲仙普賢岳の災害復興を目的に、支援金を原資として設立された団体である。それに対して長崎県観光連盟は、県内観光関係事業の振興・地域の振興を図ることや健全な観光旅行の普及、国際親善に寄与することを目的に設立されたものである。両連盟の主要な業務は、インターネット、テレビ、新聞を用いた宣伝活動、情報誌の製作、修学旅行の誘致活動などである。

④プログラム指導者

プログラム指導者は、プログラムの運営を担当するもので指導員とその補助者から構成されている。

プログラムの指導員の多くは、島原半島内の農林漁業関係者である。がまだすネットに関わるようになった主要な理由は、指導員によって異なる。ヒアリングのなかで指摘されていたのは、「地域振興に関与したい」、「趣味や生きがい」、「副業」であった。

プログラムの補助者は、プログラム指導員の家族、同業者、地域住民等が務めていることが多い。

⑤会員

会員とは、がまだすネットの支援者向けに設定されたものであり、個人会員54名、団体会員47団体から構成されている(2009年11月現在)。個人会員の大半は、雲仙市、島原市、南島原市に在住する農家である。団体会員の大半は、農業関係者(農業法人の理事長、会長、社長、食品産業関係者)と旅館関係者等から構成されて

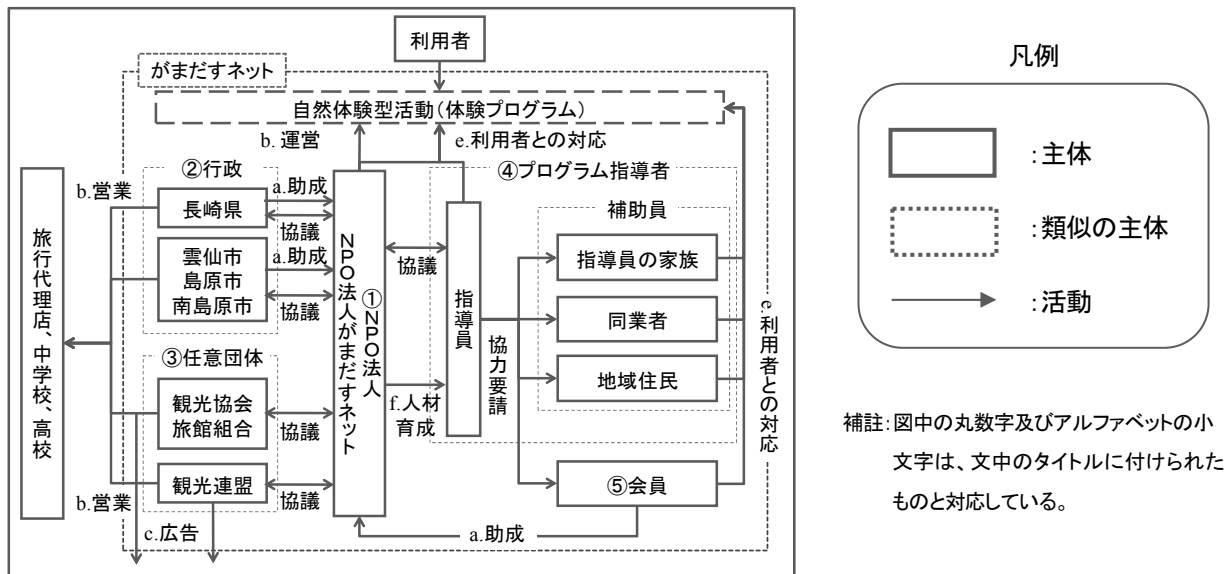


図3 がまだすネットの運営体制

いる。

3.2.2. 運営に関わる活動

運営に関わる活動としては、6つ((a)助成、(b)営業、(c)広告、(d)運営、(e)利用者との対応、(f)人材育成)が把握された。具体的には、以下の通りである。

(a)助成

助成とは、がまだすネットの運営を支える財政を支援することである。助成は、長崎県、雲仙市、島原市、南島原市からは補助事業(21世紀まちづくり推進振興補助事業)、会員からは会費を通じておこなわれている。

(b)営業

営業とは、自然体験型活動を利用してもらえよう関係者に直接働きかけるものである。営業は、主として島原半島観光連盟によりおこなわれている。島原半島観光連盟からの要請によっては、長崎県、雲仙市・南島原市・島原市、観光協会・旅館組合もおこなう時もある。営業の対象は、利用者の多くが修学旅行生等の団体の利用者であるため、そうした利用者を取り扱っている旅行代理店に対しておこなっている。

(c)広告

広告とは、自然体験型活動を利用してもらえよう利用者に間接的に働きかけるものである。広告は、観光協会・旅館組合、島原半島及び長崎県観光連盟によりおこなわれている。主要な媒体は、インターネット、チラシである。また、複数回参加した人に対しては、ダイレクトメールを送っている。

(d)運営

運営とは、自然体験型活動の運営に関わる活動のことである。具体的には、新規プログラムの開発、通算体感ツアーのプログラムの編成及び3.1.4.プログラム運営の流れにおいて説明したプログラムの運営である。運営は、主として、NPO法人がまだすネットがおこなっている。

(e)利用者との対応

利用者との対応は、自然体験型活動実施時における、利用者との対応のことである。利用者との対応は、主に指導者によっておこなわれている。必要に応じて、各プログラム指導員が、指導員の家族、同業者等の補助員、会員に対して協力を要請することもある。具体

的な内容は、3.1.4.プログラム運営のながれで示した通りである。

(f)人材育成

人材育成とは、指導員の能力を向上させるための行事等を実施するものである。NPO法人がまだすネットが担当している。例えば指導員のコミュニケーション向上のために、外部から講師を招き講習会をおこなっている。

3.2.3. 運営に関わる主体と活動の関係

表5は、運営に関わる主体と主体に関わる活動の関係を表したものである。この表から、運営に関わる主体によって関わっている活動が異なることが分かる。すなわち、行政は助成、営業、観光団体は営業、広告、NPO法人は企画、運営、人材育成、指導者は利用者との対応、会員は助成、利用者との対応と、一部に重複がみられるものの、関わる活動が異なっている。

このような複数の主体が異なる活動に関わる運営体制は、どのような経緯を経て成立したのだろうか。そうした問いに答えるために、次節では、がまだすネットの成立過程を説明する。

3.3. 体制成立の過程と各主体の関わり

表4は、がまだすネットの成立及び展開に関わる出来事と出来事に関わった主体の関係を整理したものである。時期は、活動内容から初動期、準備期、展開期に区分した。各時期の詳細は、以下の通りである。

3.3.1. 初動期

本時期には、がまだすネットの前身組織である「がまだすアグリ王国」が誕生し、現行のプログラムの原型と考えられる農業体験ツアーがおこなわれた。

1998年、島原半島の農業の復興に向けて、長崎県の事業(島原半島農業立国宣伝事業)として、市町・地元の農業協同組合(以降、農協と称す)との連携のもと、「がまだすアグリ王国」が誕生した。同王国では、農業の復興を支える国民(会員)募集活動を全国的におこなった。会員への主要な特典としては、(1)半島内にある農産物直売所、飲食店、宿泊施設などの割引、(2)1999年に刊行された島原半島を紹介した情報誌「がまだす」の頒布などがあった。農業体験ツアーは、こうした会員向けの特典として、春は2000年5月、秋は2000年

表5 主体と主体に関わる活動との関係

活動 \ 主体	行政	観光団体	NPO法人	指導者	会員
助成	●				●
営業	●	●			
広告		●			
運営			●		
人材育成			●		
利用者との対応				●	●

11月から始められた。農業体験ツアーは、(1)現プログラムの内容と類似している、(2)ツアーの指導員及び会員の多くは現プログラムの指導員と会員であることから、先述のように現行プログラムの原型と考えられる。このような農業体験ツアーに、指導員は無償で関わっていた。そのため一部の指導員から、収入が得られる形態への変更が求められた。また、「がまだすアグリ王国」は時限付きの事業であるため、県等の運営の中心を担っていた主体が長期にわたり関与することは難しかった。

以上から、指導員が収入を得られ、長期にわたり継続できる体制に変更するために、県等に変更する新たな主体が検討された。

3.3.2. 準備期

本時期には、がまだすネットの直接の母体組織といえる島原半島体験型ネットワークが設立された。同ネットワークでは、活動の基盤形成に資する指導員が拡充され、指導員の啓発、育成に向けて、自然体験型活動講演会、指導員養成講座が開催された。

県は、新たな主体に必要な2つの条件、すなわち(1)半島全域にわたる活動を特定の利害にとらわれずに運営できる、(2)自然体験型活動に関する専門的知識を有する、を満たす主体として、まずは農協に依頼した。農協は、専業農家が多い当地域において自然体験型活動に関わる主体が少ないことを主な理由に、辞退した。

そこで県は、農協の紹介のもと、以前、農協において自然体験型活動を担当していたA氏に依頼し、新たな体制を整備することにした。新たな体制を整備するために、2003年に、自然体験型活動に関わる講演会を開き自然体験型活動の普及啓発に努めるとともに、その場において現行の体制はA氏に関わる体制に変わることの説明をした。それとともに指導員養成講座を開き、新たな体制に移行する際に必要となる人材の育成に努めた。2004年7月に島原半島体験型ネットワークが設立され、A氏はその事務局を担当することになった。同ネットワークは、A氏が農協時代に知り合いだった農家、「がまだすアグリ王国」時代から自然体験型活動をおこなっていた農家、会員(農業法人、食品関係会社、旅館等)から構成される。県、市町、農協は、運営の中心からは外れたものの、財政・人的助成などを通じて関わっていた。同ネットワークの事務局は、人材育成に向けて、指導員研修会を開いた。また、新たなプログラムを企画し、A氏の農協時代の知り合いだった農家に、その運営を依頼した。その結果、関与する主体が増えた。

3.3.3. 展開期

本時期には、がまだすアグリ王国が解散し、名称が島原半島体験型ネットワークからがまだすネットに変わった。名称の変更に伴い、観光協会等の関連団体と連携を取り、営業・広告体制の強化が図られた。

表6 がまだすネットの成立及び展開に関わる出来事と関与する主体との関係

期間	年次	出来事	主体											
			長崎県	市町	農協	指導員	会員	ネット 島原半島 体験型 事務局	がまだす NPO法人 ネット	観光協会・ 旅館組合	補助員	島原半島 観光連盟	長崎県 観光連盟	
初動期	1998年	・「がまだすアグリ王国」の誕生	●	●	●									
	1999年	・会員募集(島原半島外の居住者に限定)の開始	●	●	●									
		・情報誌「がまだす」創刊号の刊行	●	●	●									
	2000年-	・春の農業体験ツアーの開催	●	●	●	●	●							
	2001年	・秋の農業体験ツアーの開催	●	●	●	●	●							
2002年	・会員募集要件の拡充(島原半島内居住者も可とする)		●	●										
準備期	2003年	・体験型活動講演会、指導員養成講座の開催	●	●		●	●							
	2004年	・島原半島体験型ネットワークの設立	●	●		●	●	●						
		・体験プログラム指導員の研修 ・体験プログラムの構築				●								
展開期	2005年	・活動記念誌、体験学習パンフレットの発行	●	●	●									
		・「がまだすアグリ王国」の解散	●	●	●		●							
		・がまだすネットの設立	●	●		●	●	●	●	●				
	2006年	・体験プログラムの営業の開始	●	●					●	●				
		・体験プログラムの広告の開始							●	●				
2007年-	・プログラムの企画		●					●	●					
2009年	・体験プログラムの営業に関わる新しい主体の参画											●		
	・体験プログラムの広告に関わる新しい主体の参画											●	●	
	・体験プログラム指導員に対する研修				●			●						
	・プログラムのタイムスケジュールの修正				●			●						

2005年3月に、「がまだすアグリ王国」は解散した。それに伴い、島原半島体験型ネットワークは、2005年9月に、がまだすネットに代わった。同ネットには、これまでの主体に加えて、新たに観光協会・旅館組合、プログラム補助者が加わった。なお事務局は、NPO法人格を取得し、NPO法人がまだすネットになった。NPO法人格を取得した主要な理由の1つとして、以前のままでは、営業先での信頼が得られにくく、営業が不利になったことが指摘された。がまだすネットへの移行に伴い、営業・広告の強化が図られた。具体的には、個人客の営業・広告を、観光協会・旅館観光組合に一任した。さらに事務局の統合により島原半島観光連盟が営業・広告に関与することになった。また、長崎県の助言に従い、長崎県観光連盟に協力を要請し、営業・広告をおこなってもらうことになった。このことにより、前の時期よりも関与する主体が増加し、現在に至っている。

4. 考察⁽²⁾

4.1. がまだすネットの運営体制の特徴

がまだすネットには、複数の主体が関わっていた。これら主体がおこなっている活動は、一部に一致する点があるものの、異なっていた(3.2.3.運営に関わる主体と活動の関係)。

このように複数の主体が異なる活動を通じて運営に関わる体制は、1.はじめににおいて説明したある特定の主体に依存する運営体制と比較して、2つの利点があると考えられる。

第一は、運営に関わる主体の負担が軽減されることである。農家単体でおこなわれる体験型市民農園において指摘される問題の一つに、利用者との日程調整や農場での栽培指導などといった運営に関わる業務負担の大きさがある(大江, 2009)¹⁶⁾。がまだすネットにおける利用者との日程調整は、NPO法人がまだすネットが対応していた(3.1.3.プログラム運営のながれ)。栽培指導等の利用者とのやりとりの仕方については、NPO法人がまだすネットが開催している講習会を通じて、教示されている。体験プログラムの運営において人手が足りないときは、補助員や会員に運営の補助を要請できる(3.2.2.運営に関わる活動)。こうした複数の主体による運営業務の分担は、ある特定の主体に過度な負担が生じないことに寄与していることが推察される。

第二は、利用者からの多様な要望に応えられることである。農家単体による自然体験型活動の運営では、利用者の多様な要望に応えられないことが多い(たとえば、若林(2009)¹⁷⁾)。がまだすネットでは、62種類の体験プログラムが用意されていた(3.1.2.プログラム種類と

内容)。これだけの種類の体験プログラムを用意できた主要な要因としては、(1)指導内容が異なる複数の指導員の関与と(2)運営業務が分担されることで体験プログラムの企画を主要業務にできる主体(NPO法人がまだすネット)を創出できたことが挙げられる(3.2.2.運営に関わる活動)。

以上から、がまだすネットにみられる、複数の主体が異なる活動を通じて運営に関わる体制は、特定の主体に生じるおそれのある負担を抑え、利用者の多様な要望に応えられる運営体制となることが多いと考えられる。

4.2. NPO法人がまだすネットの役割

前述の考察において明らかなように、NPO法人がまだすネットは、企画運営、人材育成、そして利用者への対応と自然体験型活動の運営にとって重要な活動に関わっている。また、協議等を通じて、もっとも多くの種類の主体に関わっている(図3)。これらは、NPO法人がまだすネットが自然体験型活動の運営の中心的な役割を果たしていることを示すものといえる。

このようにNPO法人がまだすネットが中心的な役割を果たせる主な理由は、(1)主体の性格と(2)主体を構成する人員にあると考えられる。

まず主体の性格に関しては、2点が指摘できる。

第一は、主体の活動理念である。すなわち、1998年に制定された特定非営利活動推進法(NPO法)に示されるように、NPO法人(特定非営利活動法人)は、不特定かつ多数のもの利益を増進する活動をおこなう主体と性格付けられていることである。実際に農協に代わる主体としてNPO法人がまだすネットの前身である島原半島体験型ネットワークが設立したのは、半島全域の活動を特定の利害にとらわれずに運営できる主体の必要からであった。こうした考えは、新たな体制への移行に向けた講演会等を通じて、多くの主体に知らされていた(3.3.2.準備期)。このことは、運営に関わる主体が、NPO法人がまだすネットを、先に説明した性格を有する主体と捉えていることが多いことを示すものといえる。このように捉えられているために、NPO法人がまだすネットは、特定の利害にとらわれずに、複数の主体との関与が可能になったものと推察される。

第二は、運営に必要な財源を多様な経路を介して調達できることである。NPO法人は、事業収入以外に、(1)国や自治体からの受託事業や(2)寄付金などを受け入れられる。NPO法人がまだすネットでは、県と市からの事業による助成と会員からの会費を運営に充てている(図3)。公益を重視しながらも多様な活動をおこなえるのは、こうした事業収入以外の財源を確保できることが大きいといえる。

次に主体を構成する人材に関しては、自然体験型活動に関する専門的な知識と地域に人脈を有する人材の存在が挙げられる。がまだすネットの場合は、かつて農協において自然体験型活動の業務を担当していた事務局長の A 氏がそれに該当する。地域に人脈を有することが、多くの主体を関与させる点において有効なことは、A 氏の農協時代に培われた人脈によって指導員が拡充できたことに示されていると考えられる(3.3.2.準備期)。

これらから、専門的知識と地域に人脈を持つ人材を擁する NPO 法人は、前述の考察において説明した運営体制の構築及び維持する上で、重要な役割を果していると考えられる。

4.3. 運営体制の形成段階における主導する主体の違い

前節で説明したように、現在の運営体制においては、NPO 法人がまだすネットが中心的な役割を果たしているといえる。それに対して初動期は、「がまだすアグリ王国」を設立した長崎県・関連市町及び農協が中心的な役割を果たしていたといえる。(3.3.2.初動期)。このことは、運営体制の形成段階によって主導する主体が異なっていたことを示すものといえる。こうした運営体制の形成段階によって主導する主体が異なることを、パットナム(R.D.Putnam)が提唱した「社会関係資本」(Social Capital)から考察する。

「社会関係資本」(Social Capital)とは、こうした体制内でみられる信頼・規範等を通じて形成される人や組織間の関係のことである。パットナムによると、こうした社会関係資本には、内向き・排他的であり、等質的な集団を強化させる「結束型」(bonding)と、外向きで、さまざまな社会的断絶を超えて人々を取り込んでいく「橋渡し型」(bridging)の社会関係資本があるとされている(Putnam, 2000-2006)¹⁸⁾。

こうした定義と初動期及び準備・展開期の運営体制の活動を照合すると、初動期の運営体制は、主として、既存の関係をもとに運営されていることから、結束型の社会関係資本が強い体制と解釈できる。それに対して準備・展開期の運営体制は、指導員研修及び講演会により外部から情報を導入し、新たな主体を運営に参画させていること(表 4)から、橋渡し型の社会関係資本が強い体制と解釈できる。つまり、主導する主体とともに強く機能する社会関係資本も、初動期が結束型、準備・展開期が橋渡し型と、運営体制の形成段階によって異なるといえる。このように運営体制の形成段階によって強く機能する社会関係資本が異なることは、温泉地のまちづくりを支える社会構造を明らかにした金井(2008)¹⁹⁾においても確認されている。こうした傾向がみられる理由として、金井は、初動期は体制の確立に

向けて体制内でのまとまりが求められるため、結束型の社会関係資本が強く機能し、展開期は体制の更なる発展に向けて外部の知恵や情報が必要とされるため、橋渡し型の社会関係資本が強く機能するからと考察している。こうした考察は、体制が確立していない初動期に結束型の社会関係資本が、体制が確立し更なる発展が求められた準備・展開期に橋渡し型の社会関係資本が強く機能した本研究の事例にも、あてはまるものと考えられる。

これらから、本研究でみられる運営体制を確立するためには、初動期において既存の主体が主導をとる結束型、準備・展開期において NPO 法人等の新たな主体が主導をとる橋渡し型の社会関係資本を強く機能させることが望ましいと考えられる。

5. 結論

本研究の最終的な目的である特定の主体に過度に依存しない自然体験型活動の運営体制の確立に資する留意点は、次のとおりである。

特定の主体に過度に依存しない自然体験型活動の運営体制を確立する際には、複数の主体が異なる活動を通じて関われる体制にすることが必要である。その際、複数の主体との調整や企画運営及び人材育成等といった中核的な運営活動を担う主体として、専門的知識と地域に人脈を有する不特定かつ多数の利益を増進させる主体(本研究でいえば NPO 法人)を関与させることが望ましい。

こうした体制の確立にあたり、関与する主体のまとまりが求められる初動期においては、県・関係市町・農協等の既存の主体が主導をとった体制づくりが望ましい。体制が確立しつつある時点においては、主導をとる主体を先述した新たな主体に移行させる必要がある。そして、新たな主体への参画の要請や外部の技術・知識の導入によって、運営能力の向上が図られた複数の主体が関わる運営体制を構築することが求められる。

なお今後の課題としては、本研究で論じた知見の一般化を図るために、類似の取り組みをおこなっている新規事例の実態を明らかにすることが考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ヒアリングにご協力いただいた方々に、深甚の謝意を表す。

注

(1)本研究の自然体験型活動とは、農林水産業体験、山村留学、自然環境保全活動、エコツアー等の活動を指している(金岡, 2005)²⁰⁾。

(2)考察の文章の末尾にある括弧内の節番号は、文章に記された事実が記述されている箇所を指している。

参考文献及び WEB サイト

- 1)三宅康成・松本康夫(2000)：市民農園を契機とした村づくりのプロセスと効果-神戸市西区松本地区-。農村計画論文集，2，pp.73-78.
- 2)柴田祐・二神茉莉子・澤木昌典(2008)：神戸市「里づくり計画」位置づけられた都市農村交流の担い手と継続性に関する研究。ランドスケープ研究，71(5)，pp.755-758.
- 3)加藤克明(2007)：農業体験に関わるNPO法人の社会的役割と課題の考察。近畿中国四国農研農業経営研究，16，pp.58-96.
- 4)全銀景・齊藤雪彦・千賀裕太郎(2003)：中山間地域におけるグリーンツーリズムの取り組みと農地管理及び共同空間管理の可能性に関する考察。農村計画論文集，5，pp.211-216.
- 5)大野功仁郎・杉山道雄・有本信昭・荒幡克己・チアニアドリアノ(1998)：白川村におけるグリーンツーリズムの研究。岐阜大学農学部研究報告，63，pp.97-104.
- 6)本庄宏行・三橋伸夫・藤本信義(2000)：都市農村交流活動の展開と住民意識—新潟県小国町を事例として—。農村計画論文集，2，pp.277-282.
- 7)前田真子・西村一朗(2001)：都市住民・地域住民の都市・農村交流活動への意識—奈良県明日香村「棚田オーナー制度」を事例として—。農村計画学会誌，20(3)，pp.191-196.
- 8)志村尚美・三橋伸夫・金俊豪・若松聡美(2005)：大分県宇佐市安心院地区における農村民泊の実態と課題。日本建築学会関東支部研究報告集，76，pp.129-132.
- 9)若松聡美・三橋伸夫・金俊豪・志村尚美・渡辺恭兵(2006)：農家民宿の持続的経営に向けた品質基準に関する考察。日本建築学会関東支部研究報告集，77，pp.109-112.
- 10)河野なぎさ・近藤加代子・韓英珍(2007)：福岡県大木町における都市・農村交流の地域活性効果と今後の課題について：エコツーリズムの視点から。日本建築学会九州支部研究報告，46，pp.429-432.
- 11)加藤克明(2009)：農業・農村体験の取り組みにおけるNPO法人 法人の活用事例—取り組みの組織化における利用場面と課題の考察—。農村生活研究，52(2)，pp.40-52.
- 12)栗田和弥・植竹薫 (1999)：関東地方における市民による環境NPO法人の自然環境保全活動に関する研究。ランドスケープ研究，62(4)，pp.400-404.

- 13)中塚雅也(2002)：都市と農村のパートナーシップによる地域資源管理。神戸大学農業経済，35，pp.53-61.
- 14)中塚雅也(2009)：農業分野における NPO 法人の活動区分と運営特性。神戸大学農業経済，39，pp.17-24.
- 15)がまだすネット：URL: <http://www.gamadas.jp/>(閲覧日：2010/2/15)
- 16)大江靖雄(2009)：体験型市民農園にみる都市農地利用と市民参加-新しい農村地域資源管理に向けて-。食と緑の科学，63，pp.9-17.
- 17)若林憲子(2009)：NPO によるエコ・グリーンツーリズムと地域及び企業連携-長野県小諸市の NPO 法人浅間山麓国際自然学校の事例を参考に-。地域政策研究，12(1)，pp.93-109.
- 18) Putnam, R. D., (2000): *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York : Simon & Schuster. (邦訳：2006，柴内康文訳「孤独なボーリング-米国コミュニティの崩壊と再生」柏書房。)
- 19)金井雅之(2008)：温泉地のまちづくりを支える社会構造。社会学年報，37，pp.83-90.
- 20)金岡省吾(2005)：過疎地域の振興に資する自然体験型余暇活動の促進に関する研究。室蘭工業大学博士学位申請論文。